

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第45期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社オーイズミ

【英訳名】 OIZUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大泉政治

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前田信夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前田信夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	8,101,945	6,951,127	11,531,561	8,883,896	13,193,387
経常利益又は経常損失 (千円)	484,465	58,280	809,604	733,053	1,745,459
当期純利益又は当期純損失 (千円)	797,784	156,394	510,100	453,259	1,062,106
包括利益 (千円)			428,099	555,544	1,206,229
純資産額 (千円)	11,185,080	11,227,870	11,588,438	12,076,466	13,215,195
総資産額 (千円)	18,452,259	18,122,804	20,760,683	21,373,192	23,709,687
1株当たり純資産額 (円)	497.19	499.10	515.13	536.83	587.45
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	35.46	6.95	22.68	20.15	47.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.6	62.0	55.8	56.5	55.7
自己資本利益率 (%)		1.4	4.5	3.8	8.4
株価収益率 (倍)		29.63	12.79	15.88	17.05
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	817,203	996,997	1,463,286	862,202	1,021,343
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	398,570	549,719	1,220,125	407,565	780,668
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	592	366,834	909,689	62,392	256,591
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,315,075	3,135,192	4,357,177	3,025,016	3,522,283
従業員数 (名)	258 (28)	229 (29)	221 (20)	229 (19)	244 (25)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第41期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

5 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の平均雇用人数を示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	6,798,520	6,127,768	9,891,445	8,452,801	12,810,201
経常利益又は経常損失 (千円)	514,942	110,824	776,512	699,170	1,623,541
当期純利益又は当期純損失 (千円)	804,632	334,721	447,940	437,251	946,249
資本金 (千円)	1,006,900	1,006,900	1,006,900	1,006,900	1,006,900
発行済株式総数 (株)	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000
純資産額 (千円)	10,848,205	11,069,321	11,367,729	11,839,749	12,862,620
総資産額 (千円)	17,833,955	17,827,638	20,431,956	21,035,724	23,291,632
1株当たり純資産額 (円)	482.22	492.05	505.32	526.31	571.78
1株当たり配当額 (円)	5.00	3.00	3.00	3.00	5.00
(1株当たり中間配当額)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	35.77	14.88	19.91	19.44	42.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.8	62.1	55.6	56.3	55.2
自己資本利益率 (%)		3.1	4.0	3.8	7.7
株価収益率 (倍)		13.8	14.6	16.46	19.14
配当性向 (%)		20.2	15.1	15.4	11.9
従業員数 (名)	204 (7)	189 (8)	183 (6)	188 (6)	203 (8)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第41期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
4 期中平均発行済株式数は、自己株式数を控除した株式数を用いております。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の平均雇用人数を示しております。

2 【沿革】

昭和49年7月	神奈川県秦野市菩提140番地において、貨幣処理機の製造及び販売を目的として株式会社大泉製作所を設立
昭和49年8月	神奈川県伊勢原市鈴川6番地に本社及び工場を移転
昭和57年12月	東京都渋谷区に東京営業所(現東京支店・東京都台東区)を開設
昭和57年12月	大阪市浪速区に大阪営業所(現大阪支店)を開設
昭和59年1月	神奈川県伊勢原市鈴川7番地に本社及び工場(現伊勢原工場)を移転
昭和61年2月	商号を株式会社オーイズミに変更
昭和61年6月	愛知県尾張旭市に名古屋営業所(現名古屋支店)を開設
平成4年3月	株式会社オーイズミデータシステム(現株式会社オーイズミダイニング)を子会社として設立
平成10年7月	外食事業第1号店(小田急江ノ島線湘南台駅前)の営業を開始
平成10年12月	大伸工業株式会社(現株式会社ダイシン)の株式を取得し、子会社とする
平成11年3月	厚木オーイズミビル(神奈川県厚木市)を竣工し、賃貸を開始
平成12年1月	新橋オーイズミビル(東京都港区)を取得し、賃貸を開始
平成12年3月	外食事業用店舗(全8店)の設備を売却し、外食事業を閉鎖
平成12年10月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として上場
平成13年9月	日本電動式遊技機工業協同組合へ加入
平成13年10月	神奈川県厚木市岡田に厚木テクニカルセンターを開設
平成14年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成14年6月	神奈川県厚木市中町二丁目7番10号に本社を移転
平成15年1月	東上野オーイズミビル東館(東京都台東区)を取得し、賃貸を開始
平成15年10月	神奈川県伊勢原市鈴川に第三工場を取得
平成15年12月	東上野オーイズミビル西館(東京都台東区)を取得し、賃貸を開始
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え
平成16年9月	神奈川県伊勢原市鈴川に第四工場を取得
平成16年12月	株式会社オーイズミ都市開発の株式を取得し、子会社とする
平成17年3月	株式会社インプレスデザインの株式を取得し、子会社とする
平成18年8月	新橋第2オーイズミビル(東京都港区)を取得し、賃貸を開始
平成19年7月	子会社の株式会社ダイシンが、株式会社TDMの発行済株式の全数を取得
平成19年7月	株式会社オーイズミダイニング(子会社)の株式全数を売却譲渡
平成20年5月	日本遊技機工業組合へ加入
平成20年7月	東上野第2オーイズミビル(東京都台東区)を取得し、賃貸開始
平成21年9月	妙高酒造株式会社の株式を取得し、子会社とする
平成22年3月	アーク本厚木(神奈川県厚木市)を取得し、賃貸開始
平成22年3月	ダイエー花園店(埼玉県深谷市)を取得し、賃貸開始
平成22年4月	新幸レジデンス(神奈川県横浜市青葉区)を取得し、賃貸開始
平成22年9月	本厚木ビル(神奈川県厚木市)を取得し、賃貸開始
平成22年11月	子会社株式会社オーイズミ都市開発を子会社株式会社ダイシンに吸収合併
平成23年1月	株式会社オーアイデータシステムを子会社として設立
平成23年2月	子会社株式会社インプレスデザインを吸収合併
平成24年6月	一般社団法人プリペイドシステム協会へ加入
平成24年7月	神奈川県電力株式会社を子会社として設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社5社(株式会社ダイシン、株式会社TDM、妙高酒造株式会社、株式会社オーアイデータシステム、神奈川電力株式会社)により構成されており、遊技場(主としてパチンコホール)向けの自動サービス機器、システム機器等の製造・販売、カードシステム等の販売を行う「機器事業」および不動産の賃貸を行う「不動産事業」を主たる事業としております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 機器事業(当社、連結子会社 株式会社ダイシン、株式会社TDM及び株式会社オーアイデータシステム)

区分		主要取扱い品目
当社	製品	
	自動サービス機器	両替機、玉・メダル計数機、メダル研磨機、玉・メダル貸機
	システム機器	メダル研磨・補給・回収システム 玉・メダル貸機用紙幣搬送システム
	遊技機(パチスロ機)等	パチスロ機、遊技機機構ユニット
	その他	補修用部品、保守メンテナンス
	商品	
	カードシステム等	プリペイドカード発券機、カードユニット
子会社	製品	
	遊技機関連木工品	遊技機台列(島)
	システム機器	玉補給・回収システム、紙幣搬送システム、遊技場POS・貯玉システム
	取次手数料	玉補給機関連特許権使用許諾の取次
	情報システム使用料	遊技場情報システム開発、情報処理サービスの提供

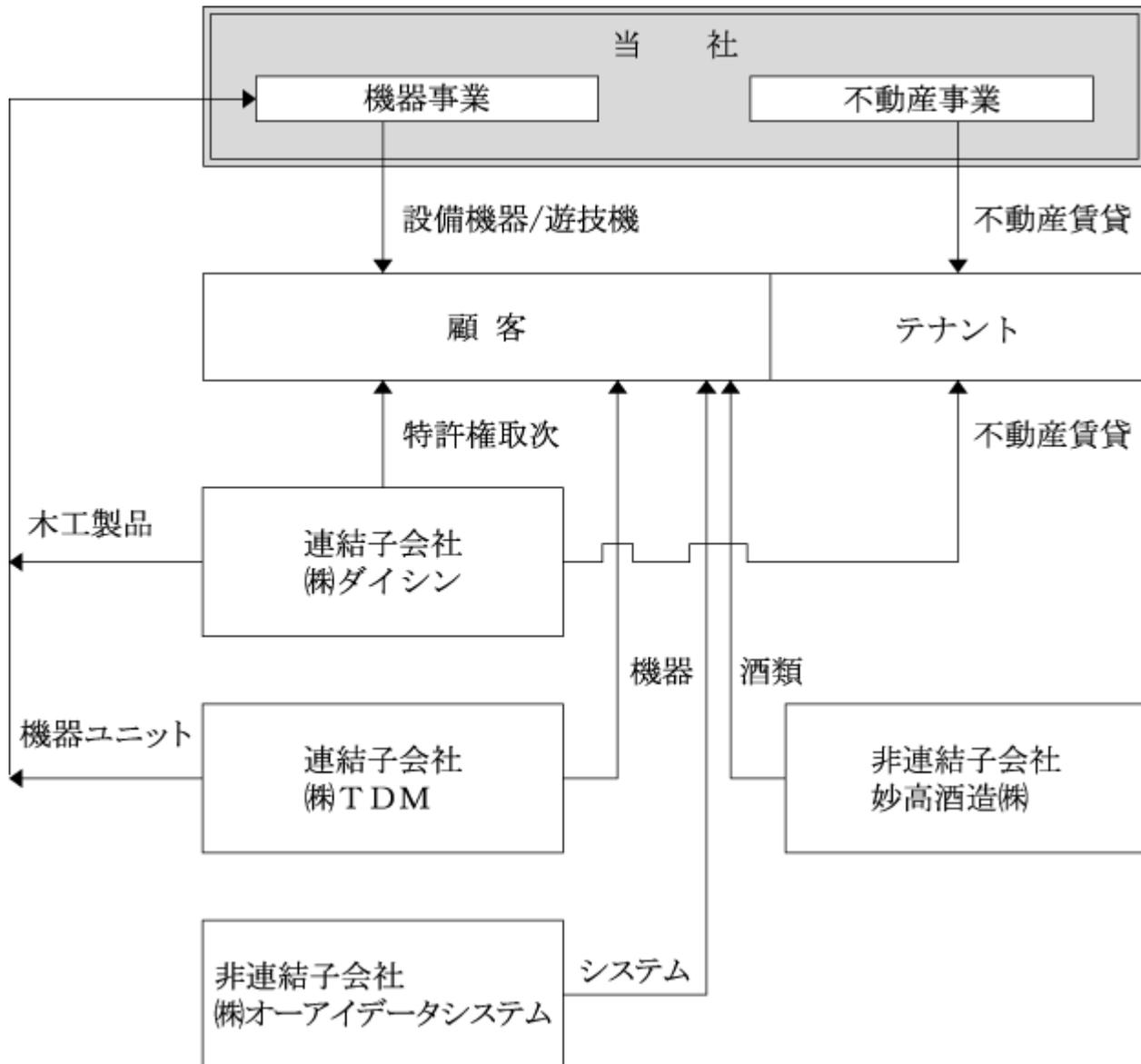
(2) 不動産事業(当社、連結子会社 株式会社ダイシン)

区分		主要取扱い品目
不動産賃貸		
当社	厚木オーイズミビル	進学塾、飲食店
	新橋第2オーイズミビル	事務所
	東上野オーイズミビル東館	事務所
	東上野オーイズミビル西館	事務所
	東上野第2オーイズミビル	事務所
	アーク本厚木	住宅用マンション
	新幸レジデンス	住宅用マンション
	本厚木オーイズミビル	店舗、事務所
	ダイエー花園店他	店舗
子会社	海老名ビル	店舗

(3) その他(非連結子会社 妙高酒造株式会社及び神奈川電力株式会社)

区分		主要取扱い品目
酒造業		
子会社	酒類製造・販売	日本酒
電気事業		
子会社	太陽光発電・売電	電気

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連当事者（役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社）として(株)オーイズミフーズがあり、当社は飲食店用の店舗を賃貸しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ダイシン	神奈川県厚木市	20,000	遊技機関連木 工品の製造	100	当社のシステム機器用木工 品を製造しております。 当社より工場の土地、建物の 貸与を受けております。 役員の兼任 2名
株式会社TDM (注)1	東京都台東区	50,000	システム機器 の製造・販売	100	当社のシステム機器用ユ ニット及び遊技場向け周辺 設備機器等を製造、販売して おります。 役員の兼任 1名

(注) 1. 株式会社TDMの株式は、当社連結子会社株式会社ダイシンが全てを所有しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機器事業	235 (23)
不動産事業	(1)
全社(共通)	9 (1)
合計	244 (25)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当連結会計年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

3 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
203(8)	36.5	10.4	5,407

セグメントの名称	従業員数(名)
機器事業	194 (6)
不動産事業	(1)
全社(共通)	9 (1)
合計	203 (8)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

3 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日）における当社グループをとりまく経済環境は、長引く超円高・深刻化するデフレやエネルギー問題、内需の弱含みと輸出競争力の低下等、様々な課題に直面しました。

昨年12月の政権交代による新政権が打ち出した経済対策・金融政策を受けて円安・株高が急激に進むなど、先行きへの期待感が高まっておりますが、今後の実態経済の動向につきましては、依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループのコア事業の販売得意先となる遊技場業界は、1パチ・5スロ等のいわゆる低玉貸営業が定着しつつあるもののパチスロ機を中心とした設備需要は底堅く推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、開発・製造・販売・アフターサービスの一貫体制をもって付加価値向上に努めると共に、機器事業における周辺設備機器においては、低騒音・省電力とメンテナンスフリーを実現した『樹脂研磨式メダル自動補給システム』を戦略商品と位置づけ、これの拡販に注力しました。

また、遊技機は、満を持してリリースした『パチスロ 喰霊 -零-』が市場の反響を呼び、プレイヤーの多大な人気と支持を獲得しました。これらにより機器事業全体では前年実績を大幅に上回る増収増益となりました。

不動産賃貸事業におきましては、賃貸用不動産が既存保有物件のみの為、賃貸収入は前年実績と同程度となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高13,193百万円（前期比48.5%増）、経常利益1,745百万円（前期比138.1%増）、当期純利益1,062百万円（前期比134.3%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

（機器事業）

機器事業につきましては、当連結会計年度は売上高12,623百万円（前期比52.6%増）、セグメント利益1,791百万円（前期比152.7%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、当連結会計年度は売上高602百万円（前期比6.6%減）、セグメント利益405百万円（前期比11.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,021百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが780百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが256百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前期比497百万円増加し3,522百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、これらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,021百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益1,756百万円、減価償却費269百万円の計上、仕入債務の増加290百万円の一方で、売上債権の増加191百万円、たな卸資産の増加570百万円、その他資産の増減額に含まれる前渡金の増加331百万円、法人税等の支払額244百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は780百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出664百万円、貸付けによる支出500百万円がある一方で、有価証券の償還による収入300百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は256百万円となりました。これは、短期借入金の純増減額700百万円、長期借入れによる収入800百万円がある一方で、長期借入金の返済による支出1,175百万円、配当金の支払67百万円等があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績(機器事業)

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動サービス機器	3,637,673	85.9
システム機器	2,796,143	0.7
遊技機(パチスロ機)等	4,516,262	119.4
その他	152,986	57.2
合計	11,103,065	60.3

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績(機器事業)

区分	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
カードシステム等	112,279	14.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績(機器事業)

機器事業のうちシステム機器製品については受注生産を行っており、その受注実績は次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム機器	2,871,986	5.4	285,531	13.1

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	区分	金額(千円)	前年同期比(%)
機器事業	製品		
	自動サービス機器	4,170,598	117.4
	システム機器	2,889,972	2.5
	遊技機(パチスロ機)等	4,097,543	102.7
	その他	1,340,267	6.2
	計	12,498,381	53.0
	商品		
カードシステム等	125,078	18.9	
	機器事業計	12,623,459	52.6
不動産事業		569,927	6.9
	合計	13,193,387	48.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ダイコク電機株式会社	1,102,716	12.4	3,458,065	26.2
サミー株式会社	1,445,553	16.3	762,484	5.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

遊技場設備の高機能化と低価格の要請がますます強まるなど、当社グループの周辺設備事業は一層厳しい市場環境が続くとみられますが、有力遊技場への提案営業を更に推進し、マーケットシェアの確保に尽力いたします。

遊技機事業については、競争力のあるパチスロ機の開発を一段と加速させ販売機会の増大とブランドイメージの構築に向けて更に経営資源を集中して参ります。

不動産事業については、収益性を大前提に良質な賃貸物件を新たに模索しながら、安定した収益の拡充を図って参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1．遊技機周辺機器に関する法的規制

当社グループの主力製品である遊技機周辺設備機器の最終ユーザーである遊技場（パチンコホール）は、「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律」及び都道府県条令の規制を受けております。当該製品そのものは法的規制の対象になっておりませんが、遊技場の新設・改装時等の都道府県公安委員会による検査が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2．遊技機に関する法的規制

遊技機（パチスロ機）は、「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合する必要があります。同規格の改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、遊技機の各機種種の検定有効期間（販売可能期間）は、国家公安委員会規則により3年間と定められております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主に当社において行われ、遊技場に必要の新技術の研究開発及び製品化研究、製品の設計・改良研究及び品質保証活動、特許取得管理及び技術調査管理をおこなっております。セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 機器事業

当連結会計年度の研究開発費は人件費も含め、総額725百万円であります。

なお、当連結会計年度末における工業所有権の総数は、出願中を含め250件であります。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は、以下の製品であります。

W I C Aシステム&セキュリティ

W I C Aシステムは、第三者管理による遊技場経営の透明化を図ることを目的とする「一般社団法人プリペイドシステム協会」加入に伴い開発をした製品。

主なシステム構成品は以下の通りです。

- ・CRユニット「遊技機用プリペイドカードユニット（遊技球等貸出装置）」

CRP - 1000KZ 各台計数機能付きCRユニット

CRP - 1000K CRユニット

CRP - 1100KZ 各台計数機能付きCRユニット（ノズル付）

CRP - 1100K CRユニット（ノズル付）

- ・精算機 ICP - 1000

- ・サーバ ICC - 1000

CRユニットは、カラー液晶とタッチパネルを採用し、見やすく簡単な操作性を追求し、さらに各台計数機能付きユニットにおいては、玉積み、玉運びが不要であり、遊技場通路の安全確保及び遊技場店員の作業負担の軽減を図った。

遊技場においては、島単位（列）での貸出単価設定（1パチ、4パチ等）による複数単価営業にも対応し、また、税法改正に伴う消費税率変更もサーバ操作による一括設定機能を搭載した。

さらに、1台のサーバによりプリペイドカードを使用する全ての遊技プレイヤーの持ち玉管理も可能としたシステムです。

システムで使用するプリペイドカードについては、ICチップによる偽造の防止、また盗難、紛失時の不正使用対策として、カード追跡、ロック設定などによるセキュリティ機能も付加されている。

メダル払出機 MHP - 510（払出用） MHP - 520（計数機用）

メダル貸機搭載のメダル払出機で、高性能、低価格を追及し、機構改良、材質の見直しを図り実現した。貸出メダル払出用と、各台計数機能として使用する計数機の二種類を視野にいれ開発した。

各台計数機付きICカード高機能メダル貸機管理システム

CRM - 1000Z（紙幣金庫内蔵タイプ）CRM - 1100Z（紙幣搬送タイプ）

4金種対応のメダルサンドで、前述のメダル払出機（MHP - 510、MHP - 520）を搭載し、各台計数機能を付加した製品。遊技台毎の計数により、台移動の際も重たいメダルを持ち歩くことなくICカードによる移動を可能とした。遊技場店員の作業負担も軽減され、遊技プレイヤーへのサービス向上に繋がる製品。

パチスロ機（それいけ！こすみっくヒーローズ）

純増3枚のART（アシストリプレイタイム）「バトルモード」搭載のオリジナルコンテンツを採用した回胴式遊技機。バトルモードは1セット30Gのストック&ループ型ART（アシストリプレイタイム）となっており、バトルモード中は画面下側のメーターを貯めて、それに応じてストック&継続率を抽選。純増1.0枚のART「撃モード」とバトルモードをループする事により出玉を増やしていく仕様となっている。

パチスロ機（パチスロ 喰霊-零-）

2008年にテレビ放送されたアニメーション「喰霊-零-」をコンテンツとして起用した回胴式遊技機。純増1.5枚のART「喰霊チャンス」を搭載し、ボーナスとARTで出玉を増やす仕様となっている。喰霊チャンス中に突入するゲーム数上乘せ特化ゾーン「殺生石ラッシュ」や、通常時・ART中・ボーナス中どこからでも突入する喰霊チャンスストック特化ゾーン「特戦四課モード」によって初心者からコアユーザーまで満足できるゲーム性となっている。

(2) 不動産事業

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．財政状態

当連結会計年度末の総資産は23,709百万円（前期比2,336百万円増）となりました。これは主に現金及び預金の増加（597百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（652百万円増）、商品及び製品の増加（534百万円増）、仕掛品の増加（360百万円増）、その他に含まれる短期貸付金の増加（429百万円増）及び前渡金の増加（331百万円増）、土地の増加（489百万円増）がある一方で、有価証券の減少（300百万円減）、原材料の減少（337百万円減）によるものです。

なお、現金及び現金同等物につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、497百万円増加し3,522百万円となりました。

負債は10,494百万円（前期比1,197百万円増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加（296百万円増）、短期借入金の増加（700百万円増）、未払法人税等の増加（498百万円増）がある一方で、長期借入金の減少（333百万円減）によるものです。

純資産は13,215百万円（前期比1,138百万円増）となりました。これは主に利益剰余金の増加（994百万円増）、その他有価証券評価差額金の増加（144百万円増）によるものです。

この結果、自己資本比率は55.7%と前連結会計年度末に比べ0.8ポイント減少しました。

2．経営成績

当連結会計年度の売上高は、13,193百万円（前期比48.5%増）、販売費及び一般管理費は1,709百万円（前期比29.1%増）、営業利益は1,719百万円（前期比144.0%増）、経常利益は1,745百万円（前期比138.1%増）、当期純利益は1,062百万円（前期比134.3%増）となりました。

なお、全般的な分析につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額で664百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の主要な設備投資について示すと、次のとおりであります。

（機器事業）

主な設備投資として、周辺機器、遊技機製造に伴う量産部品成型用金型の制作に対する122百万円等、総額で143百万円の設備投資を実施しました。

（不動産事業）

主な設備投資として、神奈川県厚木市内の不動産事業用地（土地面積 7,230m²）の取得511百万円等、総額で521百万円の設備投資を実施しました。

（全社共通）

重要な設備投資は実施しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	機器事業	当社製品の 製造	57,615	4,393	681,837 (14,619)	83,093	826,940	24 (3)
	不動産事業	賃貸						(1)
大阪支店 (大阪府大阪市浪速区) 他12支店・営業所	機器事業	製・商品の 販売	387			434	822	55 (3)
厚木オーイズミビル (神奈川県厚木市)	全社共通	本社機能 当社製品の 設計開発 製・商品 の販売	360,514		1,530,000 (644)	65,683	1,956,197	66 (1)
	不動産事業	賃貸		(1)				
本厚木オーイズミビル (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸	454,799		480,036 (520)		934,836	
新橋第2オーイズミビル (東京都港区)	不動産事業	賃貸	105,827		1,333,206 (233)		1,439,034	
東上野オーイズミビル (東京都台東区)	機器事業	当社製品の 設計開発 製・商品の 販売	221,990		521,170 (404)	12,026	755,187	21 ()
	不動産事業	賃貸						
東上野第2オーイズミビル (東京都台東区)	機器事業	当社製品の アフター サービス	41,887		86,192 (195)		128,079	4 ()
	不動産事業	賃貸						
厚木テクニカルセンター (神奈川県厚木市)	機器事業	当社製品の 設計開発	53,260	0	156,000 (1,521)	529	209,789	33 ()
アーク本厚木 (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸	145,766		289,170 (1,742)		434,936	
新幸レジデンス (横浜市青葉区)	不動産事業	賃貸	88,872		306,601 (1,315)	302	395,776	
ダイエー花園店 (埼玉県深谷市)	不動産事業	賃貸	216,233		246,365 (10,733)		462,598	
浜松賃貸用地 (静岡県浜松市)	不動産事業	賃貸	96,554		687,208 (5,682)		783,762	
厚木事業所賃貸用地 (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸			511,430 (7,230)		511,430	

- (注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示してあります。
2 現在休止中の重要な設備はありません。

(2) 国内子会社

株式会社ダイシン

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	機器事業	木工品製造 設備他		299			299	15 ()
岡田寮 (神奈川県厚木市)	機器事業	独身寮	5,537		67,073 (971)		72,610	
座間ビル (神奈川県座間市)	不動産事業	賃貸	16,372	0	53,075 (283)	153	69,601	
海老名ビル (神奈川県海老名市)	不動産事業	賃貸	116,156		82,864 (360)		199,020	

(注) 現在休止中の重要な設備はありません。

株式会社TDM

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都台東区)	機器事業	本社機能						3 ()
山形工場 (山形県寒河江市)	機器事業	工場設備	49,011	1,225	86,914 (11,253)	384	137,536	23 (17)

(注) 現在休止中の重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)	7,500,000	22,500,000		1,006,900		673,700

(注) 平成17年5月20日付で、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	25	52	31	2	3,452	3,587	
所有株式数(単元)		14,598	1,906	106,691	3,725	16	97,827	224,763	23,700
所有株式数の割合(%)		6.49	0.85	47.47	1.66	0.01	43.52	100.00	

(注) 1 自己株式4,121株は、「個人その他」に41単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)オーイズミホールディングス	神奈川県伊勢原市伊勢原2-5-43	10,420	46.31
大泉秀治	神奈川県厚木市	3,155	14.03
大泉政治	神奈川県厚木市	975	4.33
大泉賢治	神奈川県厚木市	604	2.69
田澤路子	神奈川県伊勢原市	485	2.16
オーイズミ従業員持株会	神奈川県厚木市中町2-7-10	422	1.88
田中秀雄	横浜市鶴見区	300	1.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	1.33
オーイズミ取引先持株会	神奈川県厚木市中町2-7-10	293	1.30
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3-11-1	241	1.07
計		17,197	76.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,472,200	224,722	
単元未満株式	普通株式 23,700		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,722	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市 中町2-7-10	4,100		4,100	0.0
計		4,100		4,100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	50	13
当期間における取得自己株式	50	42

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,121		4,171	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を図りながら、株主に対する利益還元を図ることを経営の重要課題と考えており、利益に応じた適正な配当を行うことを基本として、事業計画、財政状態、経営成績および配当性向等を総合的に勘案のうえ実施することといたしております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は期末配当は株主総会であります。

また、内部留保金の用途につきましては、今後の事業展開を図るための研究開発力の強化および設備投資に活用していく方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	112,479	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	330	241	385	345	950
最低(円)	152	180	191	202	194

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	316	318	303	465	489	950
最低(円)	262	283	283	298	393	442

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大 泉 政 治	昭和18年6月25日生	昭和43年8月 昭和49年7月	有限会社大泉製作所設立 代表取締役 当社設立 代表取締役社長 現在に至る (他の法人等の代表状況) 株式会社オーイズミホールディングス 代表取締役社長 神奈川電力株式会社 代表取締役社長	(注)3	975
代表取締役 副社長		大 泉 秀 治	昭和48年9月6日生	平成10年7月 平成11年10月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年7月 平成15年4月 平成15年5月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 当社特販部長 当社取締役特販部長 当社取締役特機事業部長 当社常務取締役購買部長 当社常務取締役特機事業本部長 当社常務取締役購買部長 当社専務取締役営業本部長 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 現在に至る (他の法人等の代表状況) 株式会社ダイシン 代表取締役社長 株式会社オーアイデータシステム 代表取締役社長	(注)3	3,155
取締役 副社長		田 澤 蒔 子	昭和14年9月16日生	昭和43年8月 昭和49年8月 昭和55年6月 昭和59年6月 平成7年6月 平成12年6月	有限会社大泉製作所入社 当社監査役 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 現在に至る	(注)3	485
取締役	営業本部 副本部長	福 岡 均	昭和33年10月10日生	昭和55年4月 平成6年4月 平成10年7月 平成16年4月 平成18年6月	当社入社 当社名古屋支店長 当社西日本営業部長兼 名古屋支店長 当社執行役員西日本営業部長 当社取締役営業本部副本部長 現在に至る	(注)3	30
取締役	管理部長	前 田 信 夫	昭和14年11月2日生	平成4年7月 平成4年10月 平成9年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成19年1月 平成19年6月	当社入社 経理部長 当社総務部長 当社管理部長 当社取締役管理部長 当社常務取締役管理部長 当社監査室長 当社常務執行役員管理部長 当社取締役管理部長 現在に至る	(注)3	
常勤監査役		安 齊 恒 治	昭和13年3月10日生	平成2年9月 平成6年10月 平成9年4月 平成15年6月	神奈川県警察生活経済課長 神奈川県警察保土ヶ谷警察署長 財団法人神奈川県交通安全協会 講習課長 当社常勤監査役 現在に至る	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山本道春	昭和22年9月10日生	昭和41年3月 平成12年3月 平成12年6月	西相信用金庫入社 当社入社 当社常勤監査役 現在に至る	(注)4	
監査役		山本孝	昭和15年11月14日生	昭和56年4月 平成4年6月	山本孝税理士事務所所長(現任) 当社監査役 現在に至る	(注)4	
計							4,646

- (注) 1 代表取締役副社長大泉秀治は代表取締役社長大泉政治の長男であり、取締役副社長田澤蒞子は代表取締役社長大泉政治の姉です。
- 2 監査役安齊恒治、山本孝両氏は社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけており、企業としての社会的責任を果たし、経営の透明性を向上し、健全で持続的な成長を図ることにより、株主・投資家をはじめ、顧客、ビジネスパートナー、地域社会等のステークホルダーとの良好な関係を構築していくことを重視しております。

2．会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は上記の基本的な考え方に基づき、監査役会制度を採用しております。

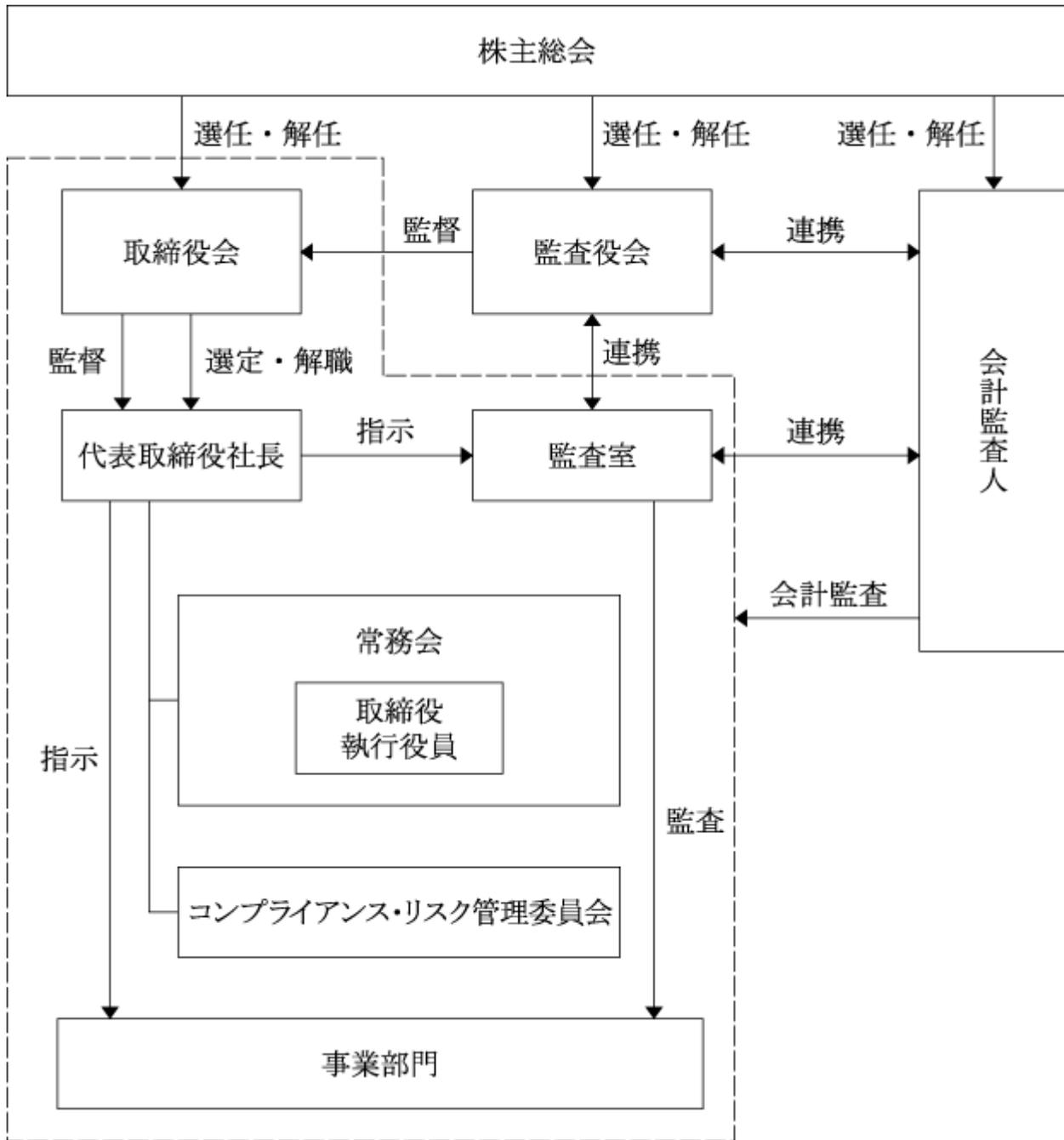
取締役会は5名の構成となっており、定例の取締役会を原則毎月開催し、重要事項の決定および各取締役の業務執行状況の監督等を行うこととしております。

監査役会は3名(うち社外監査役2名)の構成となっており、各監査役が取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監督しております。

なお、上記の社外監査役の内1名について、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、経営管理体制の一層の強化を目的に執行役員制度を導入し、従業員の中から2名選任しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりです。



社外取締役および社外監査役について

(a)コーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能および役割

・当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名をより独立性の高い社外監査役とすることで経営への監視機能を確保しております。

社外監査役安齊恒治氏については、警察・司法関連分野における豊富な経験と識見を持ち、当社の経営に対して適切な助言及び監査をしていただけるものと判断し、選任しております。社外監査役山本孝氏については、税理士としての税理士事務所を開設し、会社経理に関する豊富な経験と識見を持ち、当社経営に適切な指導及び監査をしていただけるものと判断し、選任しております。

なお、当社と同事務所との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

・コーポレートガバナンスにおいて、客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、当社は専門的知見と豊富な経験を有する社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分確保できる体制となっております。経営判断の迅速化と経営チェック機能を確保し且つ効率的に行うため、現在の企業規模においては当体制は適切であると判断しております。

(b)社外監査役と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の状況

・社外監査役と当社との間には特別の関係はありません。

(c)社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

・社外監査役に対し、重要な会議への出席機会を保障し、且つ情報収集活動をサポートする体制を整えております。これにより社外監査役による監督または監査に係る情報、内部監査に係る情報、会計監査に係る情報および内部統制部門に係る情報が、社外監査役、内部監査人、会計監査人および内部統制部門との間で共有され、各自の業務に有効に活用されることを図っております。

(d)社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

内部統制システムの整備状況

(a)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・当社は、変化の激しい経営環境に対し機敏な対応を図るため、定例の取締役会を毎月1回以上開催し、重要事項の決定および各取締役の業務執行状況の監督等を行うこととしております。

・取締役会への付議議案につきましては、取締役会規則により定められている付議基準に則り提出され、取締役会における審議が十分行われるよう付議される議題に関する資料については事前に全役員に配布され、各取締役が取締役会に先立ち十分な準備ができる体制をとっております。

・日常の職務執行に際しては、組織基本規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が効率的に業務を遂行できる体制をとっております。

(b)使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

・取締役会は、従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス規程を制定するとともに、従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築するため、内部通報規程を制定しております。

・担当役員は、コンプライアンス規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、かつコンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し、従業員に対して適切な研修体制を構築し、それを通じて従業員に対し、内部通報規程の更なる周知徹底を図っております。

(c)当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループの業務の適正につきましては、関係会社管理規程およびリスク管理規程に従い管理し、業務執行の状況について、管理部、監査室の各担当部署が当社規程に準じて評価および監査を行うものとしております。
- ・管理部、監査室等の各担当部署は、子会社に損失の危険が発生し、各担当部署がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度および当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会および担当部署に報告する体制を確保し、これを推進しております。

(d)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役会がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容（組織、人数、その他）については、監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討しております。

(e)監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役がその職務を補助すべき従業員の任命・異動については、監査役会の同意を必要としております。
- ・監査役がその職務を補助すべき従業員は、当社の業務執行に関わる役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行しその評価については監査役の意見を聴取することとしております。

(f)取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役および従業員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うこととしております。
- ・前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとしております。
 1. 当社の内部統制システムの構築に関わる部門の活動状況
 2. 当社の子会社の監査役および内部監査部門の活動状況
 3. 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
 4. 業績および業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
 5. 内部通報制度の運用および通報の内容
 6. 監査役から要求された契約書類、社内稟議書および会議議事録の回付

(g)その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

- ・監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する件を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、当社の監査体制の実効性を高めるため、代表取締役社長を責任者として、総務・経理担当取締役、監査室長および各監査役をメンバーとする監査体制検討会を開催します。
- ・同検討会のメンバーは、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重することとしております。

3. 内部監査および監査役監査の状況

内部監査部門として社長直轄の監査室を設置し、法令および諸規程に基づき当社ならびに関係会社の監査を実施しております。

監査役監査につきましては、年間スケジュールに基づき各部門の監査を行っております。

監査室及び監査役は必要に応じ、会計監査人と相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

4. 会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係わる補助者の構成は次のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員：市川一郎、内野福道

（注）継続関与年数は、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

？ 監査業務に係わる補助者：公認会計士 6名 その他 5名

5. 役員報酬

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役	181,738	167,994	13,744	5
監査役 (社外監査役を除く)	4,141	3,944	197	1
社外監査役	6,000	5,720	280	2

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

使用人分給与の総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
13,291	2	部門長等の使用人としての給与であります。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会において決議された取締役及び監査役の報酬限度額範囲内で、取締役会で配分を決定しております。

6. 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものです。

9. 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議をもって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。

10. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

11. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え適時適切なプレス発表を実施するほか、当社ホームページにIR情報の開示やニュースリリースを行っております。

12. 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 4 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 948,601千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表価額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	563,300	232,079	安定取引の維持
(株)横浜銀行	584,000	241,776	安定取引の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	29,600	3,996	安定取引の維持
(株)ゲームカード・ジョイコホールディングス	200,000	291,000	営業取引の円滑化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表価額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	563,300	314,321	安定取引の維持
(株)横浜銀行	584,000	318,280	安定取引の維持
(株)ゲームカード・ジョイコホールディングス	200,000	305,000	営業取引の円滑化

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		28,000	
連結子会社				
計	28,000		28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,025,016	3,622,283
受取手形及び売掛金	3 2,358,816	3 3,010,983
有価証券	300,840	-
商品及び製品	710,212	1,244,317
仕掛品	577,860	938,838
原材料	2,121,109	1,783,427
繰延税金資産	63,373	108,573
その他	1,410,940	1,719,990
貸倒引当金	19,305	20,473
流動資産合計	10,548,863	12,407,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,839,016	2 3,778,566
減価償却累計額	1,507,482	1,616,561
建物及び構築物(純額)	2,331,533	2,162,004
機械装置及び運搬具	124,976	126,049
減価償却累計額	117,670	120,131
機械装置及び運搬具(純額)	7,306	5,918
工具、器具及び備品	1,676,901	1,809,909
減価償却累計額	1,532,501	1,648,159
工具、器具及び備品(純額)	144,399	161,749
土地	2 6,697,388	2 7,186,992
建設仮勘定	-	2,383
有形固定資産合計	9,180,628	9,519,048
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	-	27,150
その他	14,010	13,734
無形固定資産合計	14,010	40,884
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,088,787	1 1,275,337
長期預金	100,000	-
繰延税金資産	4,697	2,256
その他	477,004	494,018
貸倒引当金	40,800	29,800
投資その他の資産合計	1,629,690	1,741,812
固定資産合計	10,824,329	11,301,746
資産合計	21,373,192	23,709,687

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,868,638	3 3,165,545
短期借入金	300,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,075,596	2 1,033,208
未払法人税等	106,396	605,342
賞与引当金	41,650	45,746
製品保証引当金	17,000	13,000
その他	228,408	298,631
流動負債合計	4,637,689	6,161,473
固定負債		
長期借入金	2 3,451,470	2 3,118,112
繰延税金負債	9,400	36,746
退職給付引当金	24,878	28,787
役員退職慰労引当金	434,750	448,972
長期預り保証金	674,664	638,450
負ののれん	3,838	767
資産除去債務	60,034	61,181
固定負債合計	4,659,036	4,333,019
負債合計	9,296,725	10,494,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	10,492,375	11,486,993
自己株式	3,889	3,902
株主資本合計	12,169,085	13,163,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,618	51,504
その他の包括利益累計額合計	92,618	51,504
純資産合計	12,076,466	13,215,195
負債純資産合計	21,373,192	23,709,687

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	8,883,896	13,193,387
売上原価	1 6,854,610	1 9,764,563
売上総利益	2,029,285	3,428,823
販売費及び一般管理費		
販売促進費	102,016	345,961
役員報酬	184,961	190,689
給料手当及び賞与	216,265	247,427
賞与引当金繰入額	21,884	23,116
退職給付費用	28,137	30,321
役員退職慰労引当金繰入額	9,805	14,221
製品保証引当金繰入額	17,000	13,000
その他	744,766	844,969
販売費及び一般管理費合計	1,324,838	1,709,707
営業利益	704,447	1,719,116
営業外収益		
受取利息	2,362	3,531
受取配当金	26,163	26,906
有価証券売却益	19,229	-
負ののれん償却額	3,071	3,071
その他	27,193	32,534
営業外収益合計	78,020	66,043
営業外費用		
支払利息	46,414	35,877
その他	3,000	3,822
営業外費用合計	49,414	39,700
経常利益	733,053	1,745,459
特別利益		
固定資産売却益	2 -	2 10,652
固定資産受贈益	3 103,710	3 -
特別利益合計	103,710	10,652
特別損失		
固定資産除却損	4 3,607	4 -
特別損失合計	3,607	-
税金等調整前当期純利益	833,156	1,756,112
法人税、住民税及び事業税	321,260	737,865
法人税等調整額	58,636	43,858
法人税等合計	379,896	694,006
少数株主損益調整前当期純利益	453,259	1,062,106
当期純利益	453,259	1,062,106

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	453,259	1,062,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,284	144,123
その他の包括利益合計	<u>102,284</u>	<u>144,123</u>
包括利益	<u>555,544</u>	<u>1,206,229</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	555,544	1,206,229

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,006,900	1,006,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,006,900	1,006,900
資本剰余金		
当期首残高	673,700	673,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	673,700	673,700
利益剰余金		
当期首残高	10,106,603	10,492,375
当期変動額		
剰余金の配当	67,488	67,487
当期純利益	453,259	1,062,106
当期変動額合計	385,771	994,618
当期末残高	10,492,375	11,486,993
自己株式		
当期首残高	3,862	3,889
当期変動額		
自己株式の取得	27	13
当期変動額合計	27	13
当期末残高	3,889	3,902
株主資本合計		
当期首残高	11,783,341	12,169,085
当期変動額		
剰余金の配当	67,488	67,487
当期純利益	453,259	1,062,106
自己株式の取得	27	13
当期変動額合計	385,744	994,605
当期末残高	12,169,085	13,163,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	194,903	92,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,284	144,123
当期変動額合計	102,284	144,123
当期末残高	92,618	51,504
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	194,903	92,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,284	144,123
当期変動額合計	102,284	144,123
当期末残高	92,618	51,504

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,588,438	12,076,466
当期変動額		
剰余金の配当	67,488	67,487
当期純利益	453,259	1,062,106
自己株式の取得	27	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,284	144,123
当期変動額合計	488,028	1,138,728
当期末残高	12,076,466	13,215,195

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	833,156	1,756,112
減価償却費	243,869	269,860
貸倒引当金の増減額（ は減少）	155,650	9,832
製品保証引当金の増減額（ は減少）	1,000	4,000
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,250	4,096
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4,430	3,909
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9,805	14,221
受取利息及び受取配当金	28,525	30,437
支払利息	46,414	35,877
投資有価証券売却損益（ は益）	19,229	573
固定資産受贈益	103,710	-
売上債権の増減額（ は増加）	890,737	191,621
たな卸資産の増減額（ は増加）	282,933	570,871
仕入債務の増減額（ は減少）	495,572	290,038
その他	372,912	297,166
小計	220,700	1,269,613
利息及び配当金の受取額	27,748	31,215
利息の支払額	44,400	35,465
法人税等の支払額	624,849	244,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	862,202	1,021,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	589,470	-
投資有価証券の売却による収入	308,700	5,233
有価証券の償還による収入	10,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	106,367	664,989
有形固定資産の売却による収入	-	87,087
無形固定資産の取得による支出	-	27,444
貸付けによる支出	60,300	500,350
貸付金の回収による収入	55,703	37,308
子会社株式の取得による支出	12,900	17,800
その他	12,931	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	407,565	780,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300,000	700,000
長期借入れによる収入	1,100,000	800,000
長期借入金の返済による支出	1,394,818	1,175,746
自己株式の取得による支出	27	13
配当金の支払額	67,547	67,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,392	256,591
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,332,160	497,266
現金及び現金同等物の期首残高	4,357,177	3,025,016
現金及び現金同等物の期末残高	3,025,016	3,522,283

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

(株)ダイシン

(株)TDM

(2) 非連結子会社名

神奈川電力(株)

妙高酒造(株)

(株)オーアイデータシステム

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

神奈川電力(株)

妙高酒造(株)

(株)オーアイデータシステム

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である(株)ダイシン及び(株)TDMの決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品及び原材料

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額の総額）に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	308,936 千円	326,736 千円

2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,058,364 千円	1,018,011 千円
土地	1,405,038 千円	1,405,038 千円
上記に対応する債務		
長期借入金	1,914,098 千円	1,731,710 千円
(うち1年内返済予定額)	(182,388 千円)	(175,350 千円)

3. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	78,782 千円	178,678 千円
支払手形	652,827 千円	1,247,590 千円

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
613,694 千円	725,957 千円

2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	千円	10,396 千円
機械装置及び運搬具	千円	244 千円
土地	千円	11 千円
計	千円	10,652 千円

3. 固定資産受贈益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	103,710 千円	千円
計	103,710 千円	千円

4. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0 千円	千円
機械装置及び運搬具	0 千円	千円
工具、器具及び備品	3,607 千円	千円
計	3,607 千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	102,284 千円	173,143 千円
組替調整額	千円	573 千円
税効果調整前	102,284 千円	172,569 千円
税効果額	千円	28,446 千円
その他有価証券評価差額金	102,284 千円	144,123 千円
その他の包括利益合計	102,284 千円	144,123 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,971	100		4,071

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	67,488	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,487	3	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,071	50		4,121

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	67,487	3	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,479	5	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,025,016 千円	3,622,283 千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	千円	100,000 千円
現金及び現金同等物	3,025,016 千円	3,522,283 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

長期借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注1)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額 ()
(1)現金及び預金	3,025,016	3,025,016	
(2)受取手形及び売掛金	2,358,816	2,358,816	
(3)有価証券	300,840	300,840	
(4)投資有価証券証券 其他有価証券	768,851	768,851	
(5)長期預金	100,000	100,000	
(6)支払手形及び買掛金	(2,868,638)	(2,868,638)	
(7)短期借入金	(300,000)	(300,000)	
(8)長期借入金	(4,527,066)	(4,529,047)	1,981

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額 ()
(1)現金及び預金	3,622,283	3,622,283	
(2)受取手形及び売掛金	3,010,983	3,010,983	
(3)有価証券			
(4)投資有価証券証券 其他有価証券	937,601	937,601	
(5)長期預金			
(6)支払手形及び買掛金	(3,165,545)	(3,165,545)	
(7)短期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	
(8)長期借入金	(4,151,320)	(4,152,381)	1,061

()負債に計上されているものについては、()で示しています。

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券、並びに(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5)長期預金

長期預金については、変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)支払手形及び買掛金、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっています。

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
投資有価証券		
その他有価証券		
非上場株式	11,000	11,000
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	308,936	326,736
長期預り保証金	(674,664)	(638,450)

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	2,201,655	157,160		
有価証券	300,840			
長期預金		100,000		
合計	2,502,495	257,160		

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	2,848,931	162,052		
合計	2,848,931	162,052		

(注3) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	300,000					
長期借入金	1,075,596	873,008	732,741	501,823	270,658	1,073,240
合計	1,375,596	873,008	732,741	501,823	270,658	1,073,240

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,000,000					
長期借入金	1,033,208	892,941	662,023	430,858	220,090	912,200
合計	2,033,208	892,941	662,023	430,858	220,090	912,200

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	291,000	200,000	91,000
債券	300,840	300,000	840
その他			
小計	591,840	500,000	91,840
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	477,851	662,310	184,458
債券			
その他			
小計	477,851	662,310	184,458
合計	1,069,691	1,162,310	92,618

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式			
債券	308,700	19,229	
合計	308,700	19,229	

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	305,000	200,000	105,000
債券			
その他			
小計	305,000	200,000	105,000
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	632,601	657,650	25,049
債券			
その他			
小計	632,601	657,650	25,049
合計	937,601	857,650	79,950

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	5,233	573	
債券			
合計	5,233	573	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度（その一部について「勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済事業本部」の退職金共済制度に加入）を採用しているほか、総合設立型厚生年金基金（日本金属プレス工業厚生年金基金）に加入しております。

2.退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務	24,878 千円	28,787 千円
(2)退職給付引当金	24,878 千円	28,787 千円

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法（退職金共済制度からの支給額控除後の期末要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

3.退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1)中小企業退職金共済制度拠出額	16,314 千円	16,131 千円
(2)総合設立型厚生年金基金の掛金拠出額	32,553 千円	34,038 千円
(3)期末自己都合要支給額の増加額	4,551 千円	4,949 千円

なお、総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、基金への掛金拠出額を退職給付費用としております。

4.退職給付債務等の計算基礎

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

5.要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

当社グループは、総合設立型厚生年金基金に加入しております。当該基金に関する事項は次のとおりであります。

なお、下記については入手可能な直近時点（前連結会計年度は平成23年3月31日現在、当連結会計年度は平成24年3月31日現在）の情報に基づき作成しております。

(1)積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	60,682 千円	58,159 千円
年金財政計算上の給付債務の額	77,898 千円	77,075 千円
差引額	17,216 千円	18,916 千円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.10% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度 1.10% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,916百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、6年から17年の元利均等償却であり、当社グループは当連結会計年度において特別掛金15百万円を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
役員退職慰労引当金	154,684 千円	159,744 千円
製品評価損	106,028 千円	103,375 千円
会員権評価損	14,587 千円	14,587 千円
賞与引当金	15,810 千円	16,531 千円
製品保証引当金	6,453 千円	4,934 千円
投資有価証券評価損	1,794 千円	1,794 千円
貸倒引当金	10,613 千円	4,015 千円
資産除去債務	21,360 千円	21,768 千円
棚卸資産及び固定資産の未実現利益	679 千円	1,084 千円
ソフトウェア償却超過	66,885 千円	86,160 千円
繰延資産償却超過	千円	8,776 千円
その他有価証券評価差額金	32,953 千円	千円
繰越欠損金	32,720 千円	千円
その他	23,093 千円	57,438 千円
繰延税金資産小計	487,664 千円	480,211 千円
評価性引当額	419,593 千円	369,380 千円
繰延税金資産合計	68,071 千円	110,830 千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金	千円	28,446 千円
資産除去債務に対応する除去費用	9,400 千円	8,300 千円
繰延税金負債合計	9,400 千円	36,746 千円

差引：繰延税金資産純額

58,671 千円

74,083 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1%	0.6%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.5%	0.3%
税率変更による影響	0.5%	%
負ののれん償却	0.4%	0.2%
繰越欠損金の発生	1.6%	%
繰越欠損金の充当	1.3%	1.7%
試験研究費控除	4.1%	2.2%
留保金課税	2.4%	3.8%
住民税均等割等	2.2%	1.0%
評価性引当額の増減	2.1%	0.9%
その他	1.4%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%	39.5%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に関する、P C B 特別措置法、石綿障害予防規制が規定する資産除去時の有害物質除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年から17年と見積り、割引率1.851%から1.989%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	58,907千円	60,034 千円
時の経過による増加額	1,126千円	1,147 千円
期末残高	60,034千円	61,181 千円

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、東京都、神奈川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）および賃貸住宅を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は459,313千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は405,167千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	6,029,784	6,057,931
	期中増減額	28,147	443,055
	期末残高	6,057,931	6,500,987
期末時価		4,633,143	4,981,100

- (注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、主な増加額は神奈川県厚木市内不動産事業用地の取得(511,430千円)であり、主な減少額は減価償却費(78,271千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは各事業会社の行っている関連する事業により、「機器事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
機器事業	遊技場の自動サービス機器、システム機器の製造・販売 の開発・製造・販売 機器の保守メンテナンス
不動産事業	店舗ビル、事務所用ビル、住宅用マンション等の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

	機器事業	不動産事業	計	調整額	(単位：千円) 連結財務諸表 計上額
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,271,552	612,344	8,883,896		8,883,896
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		32,233	32,233	(32,233)	
計	8,271,552	644,578	8,916,130	(32,233)	8,883,896
セグメント利益	708,955	459,313	1,168,268	(463,821)	704,447
セグメント資産	9,736,080	6,402,941	16,139,021	5,234,171	21,373,192
その他の項目					
減価償却費	136,404	79,306	215,710	28,159	243,869
有形固定資産及び 無形固 定資産の増加額	138,616	106,915	245,531		245,531

(注) 1 セグメント利益の調整額 463,821千円は、親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額5,234,171千円は、親会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,623,459	569,927	13,193,387		13,193,387
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		32,100	32,100	(32,100)	
計	12,623,459	602,027	13,225,487	(32,100)	13,193,387
セグメント利益	1,791,636	405,167	2,196,804	(477,687)	1,719,116
セグメント資産	11,034,806	6,997,675	18,032,481	5,677,205	23,709,687
その他の項目					
減価償却費	167,931	78,271	246,202	23,658	269,860
有形固定資産及び 定資産の増加額	191,681	521,090	712,772		712,772
		無形固			

(注) 1 セグメント利益の調整額 477,687千円は、親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額5,677,205千円は、親会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
サミー株式会社	1,445,553 千円	機器事業
ダイコク電機株式会社	1,102,716 千円	機器事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
ダイコク電機株式会社	3,458,065 千円	機器事業
サミー株式会社	762,484 千円	機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- 1 のれんの償却額及び未償却残高
該当事項はありません。

- 2 負ののれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	計	調整額	合計額
当期償却額	3,071		3,071		3,071
当期末残高	3,838		3,838		3,838

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

- 1 のれんの償却額及び未償却残高
該当事項はありません。

- 2 負ののれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	計	調整額	合計額
当期償却額	3,071		3,071		3,071
当期末残高	767		767		767

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)オーイズミ フーズ	神奈川県 伊勢原市	30,479	飲食店経営		不動産 の賃貸	不動産(店 舗用)の賃 貸	11,496	前受金	1,005
						製品の販売	飲食店備品 の販売	10,392	売掛金	458
						役員の兼任 (3名)				

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. (株)オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉政治が2.2%、取締役副社長大泉秀治が23.8%その近親者が74.0%を直接保有してあります。

3. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料及び賃貸料は不動産鑑定士による鑑定価格を基準にしております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)オーイズミ フーズ	神奈川県 伊勢原市	30,479	飲食店経営		不動産 の賃貸	不動産(店 舗用)の賃 貸	11,496	前受金	1,005
						製品の販売	飲食店備品 の販売	5,833	売掛金	239
						役員の兼任 (3名)				

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. (株)オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉政治が2.1%、取締役副社長大泉秀治が23.8%その近親者が74.1%を直接保有してあります。

3. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料及び賃貸料は不動産鑑定士による鑑定価格を基準にしております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	536円83銭	587円45銭
1株当たり当期純利益	20円15銭	47円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	453,259 千円	1,062,106 千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	453,259 千円	1,062,106 千円
普通株式の期中平均株式数	22,496,020 株	22,495,914 株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	12,076,466 千円	13,215,195 千円
普通株式に係る純資産額	12,076,466 千円	13,215,195 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	4,071 株	4,121 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	22,495,929 株	22,495,879 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	1,000,000	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,075,596	1,033,208	0.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,451,470	3,118,112	0.7	平成26年～平成37年
その他有利子負債				
合計	4,827,066	5,151,320		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	892,941	662,023	430,858	220,090

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,528,906	5,234,464	11,466,308	13,193,387
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	233,652	444,754	1,824,170	1,756,112
四半期(当期)純利益金額(千円)	149,696	291,194	1,013,705	1,062,106
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.65	12.94	45.06	47.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.65	6.29	32.12	2.15

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,824,978	3,362,251
受取手形	2 1,100,605	2 2,191,974
売掛金	1,172,678	785,436
有価証券	300,840	-
商品	284	-
製品	633,438	1,165,761
仕掛品	560,714	927,599
原材料	2,013,999	1,694,482
前払費用	13,203	12,770
繰延税金資産	62,700	107,900
短期貸付金	36,000	438,499
未収入金	966,485	513,150
前渡金	428,137	759,360
その他	180	420
貸倒引当金	18,500	19,900
流動資産合計	10,095,745	11,939,706
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,509,759	1 3,449,308
減価償却累計額	1,383,641	1,478,961
建物(純額)	2,126,117	1,970,347
構築物	10,586	10,586
減価償却累計額	6,242	6,636
構築物(純額)	4,344	3,950
機械及び装置	108,644	108,644
減価償却累計額	102,152	104,250
機械及び装置(純額)	6,491	4,393
船舶	4,984	4,984
減価償却累計額	4,983	4,983
船舶(純額)	0	0
車両運搬具	1,990	1,990
減価償却累計額	1,989	1,989
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,632,509	1,781,224
減価償却累計額	1,488,973	1,618,212
工具、器具及び備品(純額)	143,535	163,012
土地	1 6,407,460	1 6,897,064
建設仮勘定	-	2,383
有形固定資産合計	8,687,950	9,041,152
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	-	27,150
電話加入権	6,837	6,837
その他	4,564	4,188
無形固定資産合計	11,401	38,176

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	779,851	948,601
長期預金	100,000	-
関係会社株式	483,266	501,066
出資金	120,804	115,804
関係会社長期貸付金	471,000	382,500
破産更生債権等	32,796	29,766
長期前払費用	200,710	213,049
差入保証金	29,361	27,468
会員権	33,384	33,384
その他	22,252	50,756
貸倒引当金	32,800	29,800
投資その他の資産合計	2,240,627	2,272,597
固定資産合計	10,939,979	11,351,926
資産合計	21,035,724	23,291,632
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,398,154	2,616,892
買掛金	459,175	549,977
短期借入金	300,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,054,248	1,018,898
未払金	31,925	38,154
未払費用	49,293	53,222
未払法人税等	104,175	599,783
未払消費税等	29,139	64,018
前受金	59,366	36,968
預り金	18,331	67,742
前受収益	1,279	1,658
賞与引当金	40,600	42,500
製品保証引当金	17,000	13,000
その他	8,400	8,400
流動負債合計	4,571,087	6,111,217
固定負債		
長期借入金	3,437,160	3,118,112
繰延税金負債	9,400	36,746
退職給付引当金	24,257	28,239
役員退職慰労引当金	434,750	448,972
長期預り保証金	659,284	624,542
資産除去債務	60,034	61,181
固定負債合計	4,624,887	4,317,794
負債合計	9,195,975	10,429,012

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金		
資本準備金	673,700	673,700
資本剰余金合計	673,700	673,700
利益剰余金		
利益準備金	251,725	251,725
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	2,003,932	2,882,694
利益剰余金合計	10,255,657	11,134,419
自己株式	3,889	3,902
株主資本合計	11,932,368	12,811,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,618	51,504
評価・換算差額等合計	92,618	51,504
純資産合計	11,839,749	12,862,620
負債純資産合計	21,035,724	23,291,632

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,768,830	12,140,241
商品売上高	105,232	125,078
不動産賃貸収入	578,738	544,881
売上高合計	8,452,801	12,810,201
売上原価		
製品期首たな卸高	485,561	633,438
当期製品製造原価	6,459,894	9,826,886
合計	6,945,456	10,460,325
他勘定振替高	28,431	12,378
製品期末たな卸高	633,438	1,165,761
製品売上原価	6,283,586	9,282,185
商品期首たな卸高	-	284
当期商品仕入高	93,879	112,279
合計	93,879	112,563
商品期末たな卸高	284	-
商品売上原価	93,595	112,563
不動産賃貸原価	160,223	183,048
売上原価合計	6,537,406	9,577,797
売上総利益	1,915,395	3,232,404
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	88,941	101,402
荷造費	56,839	59,999
販売促進費	102,016	345,961
役員報酬	172,121	177,658
給料手当及び賞与	190,242	226,695
賞与引当金繰入額	21,884	22,852
退職給付費用	28,137	29,497
役員退職慰労引当金繰入額	9,805	14,221
法定福利費	67,220	73,504
旅費及び交通費	70,332	74,624
減価償却費	40,815	41,145
地代家賃	51,703	56,404
製品保証引当金繰入額	17,000	13,000
製品保証費	7,071	8,914
貸倒引当金繰入額	14,003	1,600
その他	315,263	396,554
販売費及び一般管理費合計	1,253,397	1,640,837
営業利益	661,997	1,591,566

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,643	7,205
有価証券利息	977	836
受取配当金	26,143	26,906
有価証券売却益	19,229	-
雑収入	2 31,681	2 34,959
営業外収益合計	84,675	69,906
営業外費用		
支払利息	44,781	34,804
雑損失	2,722	3,127
営業外費用合計	47,503	37,931
経常利益	699,170	1,623,541
特別利益		
固定資産売却益	3 -	3 10,407
固定資産受贈益	4 103,710	4 -
特別利益合計	103,710	10,407
特別損失		
固定資産除却損	5 1,528	5 -
特別損失合計	1,528	-
税引前当期純利益	801,351	1,633,949
法人税、住民税及び事業税	321,100	734,000
法人税等調整額	43,000	46,300
法人税等合計	364,100	687,700
当期純利益	437,251	946,249

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,927,344	64.4	7,434,847	72.9
外注費		723,968	11.9	1,031,758	10.1
労務費		732,228	12.0	748,538	7.4
経費		711,486	11.7	978,626	9.6
当期総製造費用		6,095,027	100.0	10,193,771	100.0
期首仕掛品たな卸高		925,581		560,714	
合計		7,020,609		10,754,486	
期末仕掛品たな卸高		560,714		927,599	
当期製品製造原価		6,459,894		9,826,886	

1.主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
減価償却費	113,944		143,499	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、自動サービス機器、システム機器に係わる構成部品及び遊技機器については、ロット別の
実際個別原価計算によっており、システム機器については、オーダー別の個別原価計算によっております。

【不動産賃貸原価明細書】

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
減価償却費	73,086		71,110	
租税公課	44,826		51,455	
その他	42,311	160,223	60,482	183,048

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,006,900	1,006,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,006,900	1,006,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	673,700	673,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	673,700	673,700
資本剰余金合計		
当期首残高	673,700	673,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	673,700	673,700
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	251,725	251,725
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	251,725	251,725
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,000,000	8,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,634,169	2,003,932
当期変動額		
剰余金の配当	67,488	67,487
当期純利益	437,251	946,249
当期変動額合計	369,763	878,761
当期末残高	2,003,932	2,882,694
利益剰余金合計		
当期首残高	9,885,894	10,255,657
当期変動額		
剰余金の配当	67,488	67,487
当期純利益	437,251	946,249
当期変動額合計	369,763	878,761
当期末残高	10,255,657	11,134,419

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	3,862	3,889
当期変動額		
自己株式の取得	27	13
当期変動額合計	27	13
当期末残高	3,889	3,902
株主資本合計		
当期首残高	11,562,632	11,932,368
当期変動額		
剰余金の配当	67,488	67,487
当期純利益	437,251	946,249
自己株式の取得	27	13
当期変動額合計	369,736	878,748
当期末残高	11,932,368	12,811,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	194,903	92,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,284	144,123
当期変動額合計	102,284	144,123
当期末残高	92,618	51,504
評価・換算差額等合計		
当期首残高	194,903	92,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,284	144,123
当期変動額合計	102,284	144,123
当期末残高	92,618	51,504
純資産合計		
当期首残高	11,367,729	11,839,749
当期変動額		
剰余金の配当	67,488	67,487
当期純利益	437,251	946,249
自己株式の取得	27	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,284	144,123
当期変動額合計	472,020	1,022,871
当期末残高	11,839,749	12,862,620

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品及び原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっておりません。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額の総額）に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	937,423 千円	901,854 千円
土地	1,322,174 千円	1,322,174 千円
上記に対応する債務		
長期借入金	1,878,440 千円	1,717,400 千円
(うち1年内返済予定額)	(161,040 千円)	(161,040 千円)

2. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	75,381 千円	177,402 千円
支払手形	648,251 千円	1,245,855 千円

(損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
561,465 千円	682,376 千円

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取手数料	7,610 千円	6,574 千円

3. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	千円	10,396 千円
土地	千円	11 千円
計	千円	10,407 千円

4. 固定資産受贈益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	103,710 千円	千円
計	103,710 千円	千円

5. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	千円	千円
工具、器具及び備品	1,528 千円	千円
計	1,528 千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,971	100		4,071

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 100株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,071	50		4,121

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 50株

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
役員退職慰労引当金	154,684 千円	159,744 千円
製品評価損	106,028 千円	103,375 千円
会員権評価損	14,587 千円	14,587 千円
賞与引当金	15,411 千円	16,133 千円
製品保証引当金	6,453 千円	4,934 千円
投資有価証券評価損	1,794 千円	1,794 千円
貸倒引当金	8,887 千円	4,012 千円
資産除去債務	21,360 千円	21,768 千円
ソフトウェア償却超過	66,885 千円	86,160 千円
繰延資産償却超過	千円	8,776 千円
その他有価証券評価差額金	32,953 千円	千円
その他	20,283 千円	55,993 千円
繰延税金資産小計	449,329 千円	477,280 千円
評価性引当額	386,629 千円	369,380 千円
繰延税金資産合計	62,700 千円	107,900 千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金	千円	28,446 千円
資産除去債務に対応する除去費用	9,400 千円	8,300 千円
繰延税金負債合計	9,400 千円	36,746 千円

差引：繰延税金資産純額 53,300 千円 71,153 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1%	0.6%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.5%	0.3%
税率変更による影響	0.5%	%
試験研究費控除	4.3%	2.4%
留保金課税	2.5%	4.0%
住民税均等割等	2.2%	1.1%
評価性引当額の増減	2.2%	1.0%
その他	1.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	42.1%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に関する、P C B 特別措置法、石綿障害予防規制が規定する資産除去時の有害物質除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年から17年と見積り、割引率1.851%から1.989%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	58,907 千円	60,034 千円
時の経過による増加額	1,126 千円	1,147 千円
期末残高	60,034 千円	61,181 千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	526円31銭	571円78銭
1株当たり当期純利益	19円44銭	42円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	437,251 千円	946,249 千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	437,251 千円	946,249 千円
普通株式の期中平均株式数	22,496,020 株	22,495,914 株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	11,839,749 千円	12,862,620 千円
普通株式に係る純資産額	11,839,749 千円	12,862,620 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	4,071 株	4,121 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	22,495,929 株	22,495,879 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)横浜銀行	584,000	318,280
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	563,300	314,321
		(株)ゲームカード・ジョイコホールディングス	200,000	305,000
		(株)商工組合中央金庫	110,000	11,000
		小計	1,457,300	948,601
		計	1,457,300	948,601

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,509,759	4,190	64,640	3,449,308	1,478,961	105,771	1,970,347
構築物	10,586			10,586	6,636	394	3,950
機械及び装置	108,644			108,644	104,250	2,098	4,393
船舶	4,984			4,984	4,983		0
車両運搬具	1,990			1,990	1,989		0
工具、器具及び備品	1,632,509	167,605	18,890	1,781,224	1,618,212	145,936	163,012
土地	6,407,460	511,430	21,827	6,897,064			6,897,064
建設仮勘定		2,383		2,383			2,383
有形固定資産計	11,675,934	685,610	105,358	12,256,187	3,215,034	254,200	9,041,152
無形固定資産							
ソフトウェア仮勘定				27,150			27,150
電話加入権				6,837			6,837
その他				6,890	2,701	376	4,188
無形固定資産計				40,877	2,701	376	38,176
長期前払費用	1,409			1,409	1,147	31	261

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
- | | | |
|-----------|---------------------------|-----------|
| 工具、器具及び備品 | 周辺機器、遊技機製造に伴う量産部品成型用金型の取得 | 122,506千円 |
| 土地 | 神奈川県厚木市内不動産連事業用地の取得 | 511,430千円 |
- 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
- | | | |
|----|----------------|----------|
| 建物 | 東京都品川区内研修施設の売却 | 54,188千円 |
| 土地 | 東京都品川区内研修施設の売却 | 21,827千円 |
- 3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 4 長期前払費用のうち、非償却資産(前払保険料)212,787千円については上記より除いております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	51,300	3,085	2,285	2,400	49,700
賞与引当金	40,600	42,500	40,600		42,500
製品保証引当金	17,000	13,000	17,000		13,000
役員退職慰労引当金	434,750	14,221			448,972

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の内訳は、貸倒懸念債権債権の当期回収額2,400千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	27,568
預金	
当座預金	1,177,619
普通預金	2,052,475
定期預金	100,000
別段預金	4,588
計	3,334,682
合計	3,362,251

受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイコク電機(株)	1,342,966
(株)三宝商会	123,201
三栄実業(株)	77,195
大都販売(株)	57,960
(有)パチンコ後楽園	44,590
その他	546,060
合計	2,191,974

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 4月満期	538,603
" 5月満期	568,671
" 6月満期	290,260
" 7月満期	185,424
" 8月満期	271,365
" 9月以降満期	337,648
合計	2,191,974

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイコク電機(株)	277,647
サミー(株)	73,463
(株)光新星	56,062
(株)三宝商会	42,120
三菱UFJリース(株)	39,632
その他	296,510
合計	785,436

(ロ)売掛金滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,172,678	12,878,586	13,265,828	785,436	94.4	27.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
自動サービス機器	864,042
システム機器	271,473
遊技機(パチスロ機)等	30,246
合計	1,165,761

仕掛品

品目	金額(千円)
自動サービス機器	618,054
システム機器	309,545
合計	927,599

原材料

品目	金額(千円)
電子部品	474,428
電気部品	368,197
システム機器部品	641,077
板金加工部品	207,064
素材	3,713
合計	1,694,482

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三ツ波	328,818
大幸化成(株)	160,964
(株)アイティーシー	107,015
(有)ピナ・テック	92,588
(株)育良精機製作所	88,430
その他	1,839,075
合計	2,616,892

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 4月満期	872,992
” 5月満期	617,644
” 6月満期	598,320
” 7月満期	515,797
” 8月満期	867
” 9月以降満期	11,271
合計	2,616,892

買掛金

相手先	金額(千円)
ダイコク電機(株)	90,941
(株)三ツ波	63,070
大幸化成(株)	50,302
(株)TDM	36,356
(株)アイティーシー	21,132
その他	288,174
合計	549,977

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)横浜銀行	1,000,000
合計	1,000,000

1年内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	399,984
(株)商工組合中央金庫	201,970
(株)三井住友銀行	160,200
(株)横浜銀行	146,824
(株)りそな銀行	60,000
(株)みずほ銀行	49,920
合計	1,018,898

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	823,385
(株)りそな銀行	690,000
(株)横浜銀行	639,357
(株)三井住友銀行	474,650
(株)みずほ銀行	300,320
(株)商工組合中央金庫	190,400
合計	3,118,112

長期預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)河合塾進学研究社	78,056
野村ファシリティーズ(株)	57,660
(株)徳壽	38,645
TBCグループ(株)	18,454
販売代行店保証金(29社)	332,000
その他	99,725
合計	624,542

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由にて電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.oizumi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第44期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第44期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第45期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出

第45期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月12日関東財務局長に提出

第45期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 市川 一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内野 福道
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーイズミの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オーイズミが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 福道

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。